大阪府地域医療機関 ICT 連携整備事業取組状況について

本事業を活用してシステム導入をおこなった医療機関を対象に、取組状況の調査を行いましたので結果についてご紹介します。

調査対象：平成 26 年度から平成 28 年度に当該補助金の交付を受けた 15 機関
（平成 26 年度２機関・平成 27 年度５機関・平成 28 年度８機関）
調査期間：平成 29 年９月　（再調査期間：平成 30 年１月（平成 29 年 12 月末現在））
調査内容：導入目的、活用状況、導入によるメリット・デメリット、連携実績等

１．ICT システムの運営方法について

病院単独は 10 機関、病院間の共同運営は４機関、その他、病院、市医師会、病院協会等で構成された地域医療連携ネットワーク協議会の運営が１機関となっています。

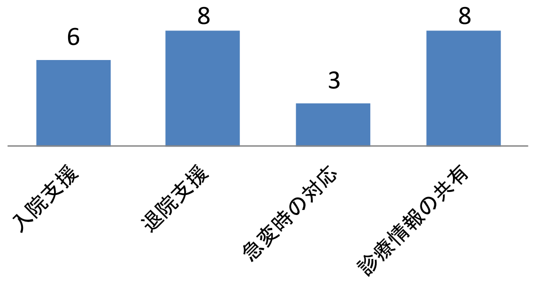
２．ICT システムを導入した目的（複数回答）

ICT システムを導入した目的は、「地域医療への貢献」が最も多く、次いで「効率的な医療提供体制の確保」、「在宅医療の推進」となっています。

地域医療への貢献という病院理念に対し、切れ目のない効果的な医療提供体制を構築するため、地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等と連携を密にする手段として ICT システムの導入を図ったといえます。

３．導入後の活用状況（複数回答）

「検査結果の確認等、日常の診療における診療情報の共有」「退院支援」が８機関（53.3％）と最も多く、次いで「入院支援」６ 機関（40％）、「急変時の対応」３機関（20％）でした。



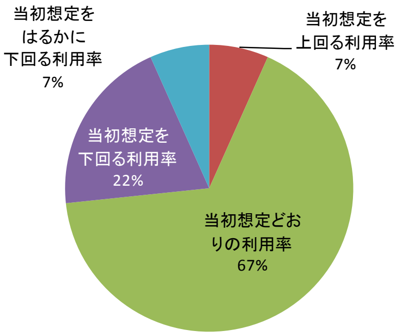
効果的、効率的な医療提供のための病診連携を強化するツールとして活用されています。

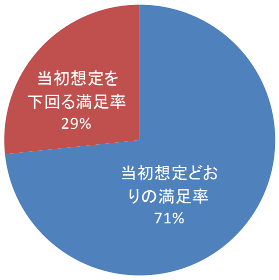
当初想定していた利用率は、「想定どおり」が 10 機関、「想定を下回る」が３機関、「想定を上回る」「想定をはるかに下回る」がそれぞれ１機関でした。

想定を下回ると答えた機関のうち、利用が伸びない背景として、先方の IT 環境により利用に時間がかかる場合や、セキュリティについての認識の差から利用に消極的な医療機関が多いことが影響しているという声がありました。

システム導入後の満足率は、「想定どおり」が 11 機関、「想定を下回る」が４機関、

「回答なし」が 1 機関でした。利用実績が十分伸びていない機関では、満足率が当初の想定より下回る傾向がありました。また満足率が低いと答えた理由として、共同運営を行っている病院間でのランニングコストの調整をあげた機関が一部ありました。

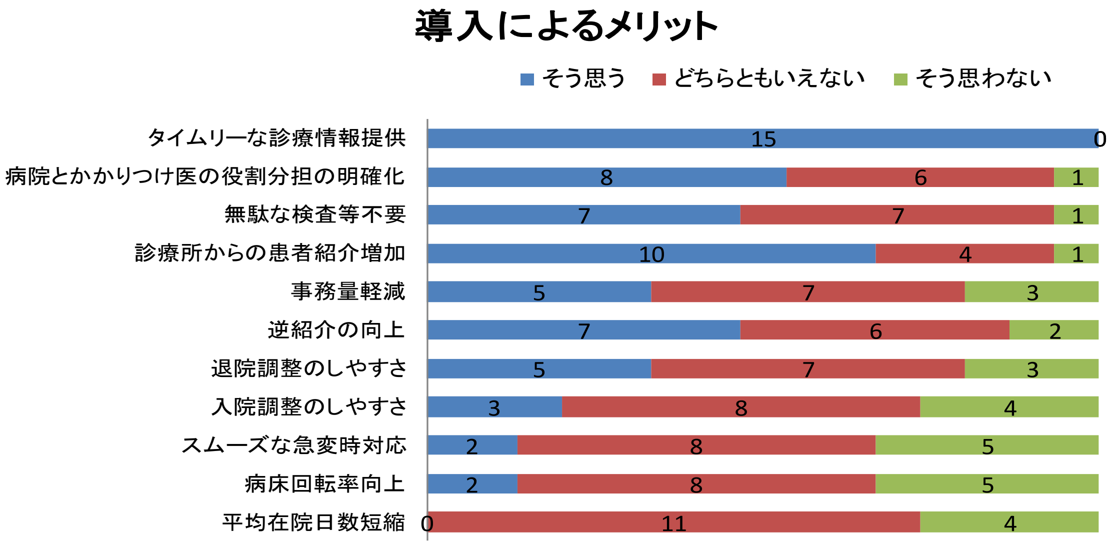




4．ICT システム導入におけるメリット・デメリット

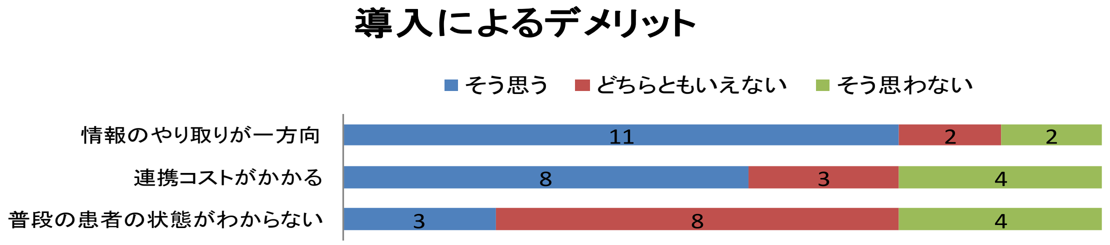
ICT システム導入におけるメリットは、「タイムリーな診療情報提供」が 15 機関ともっとも多く、次いで、「診療所からの患者紹介の増加」が 10 機関、「病院とかかりつけ医の役割分担の明確化」が 8 機関、「逆紹介の増加」「無駄な検査等不要となり医療費削減に効果」が 7 機関となっています。

「退院調整のしやすさ」や「スムーズな急変時対応」「病床回転率の向上」「平均在院日数の短縮」については、システム導入からの日数が浅く、利用実績が十分でないことが一因とも考えられるため、引き続き検証していく必要があります。



一方、デメリットについては、「情報のやり取りが一方向」が 11 機関と最も多く、「その都度の連携コストがかかる」が 8 機関でした。コストについては、ランニング

コストを情報開示病院が負担することや、システムの保守料、更新料の負担についての声がありました。



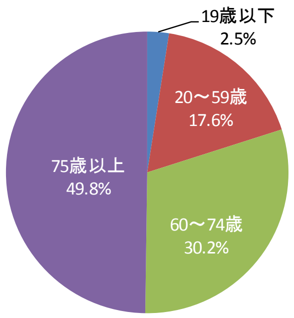
5．連携実績・利用実績

連携実績のある医療機関数で、最も多かったのは 53 機関でした。計画時点での連携予定数と比較すると、予定以上の実績があるのは 8 機関、予定に達していないところが 7 機関でした。予定に達していない 7 機関のうち 5 機関はシステム導入から 1 年未満となっており、今後の連携について継続して確認する必要があります。

15 機関が連携した医療機関等の合計内訳は、市内が 226 機関（79.0%）、市外（二次医療圏域内）が 50 機関（17.5%）、市外（二次医療圏域外）が 10 機関（3.5%）となっており、二次医療圏域内の連携が 96.5%と圧倒的に多くなっています。

利用患者数は全体で 2706 人、うち最も多い機関で 811 人、平均は 180.4 人でした。導入年度が早いほど利用実績が伸びている傾向がみられます。

患者を年齢別にみると 19 歳未満が 67 人（2.5%）、20～59 歳が 476 人（17.6%）、60～74 歳が 816 人（30.2%）、75 歳以上が 1347 人（49.8%）と、高齢者での活用が多く、今後、急速な高齢化に伴う在宅医療等の需要の増加に対し、ますます病診連携のニーズが高まることが予想されます。



6．調査結果を踏まえて

○ICT 導入により、検査結果値などの診療情報の共有がリアルタイムにできるため、病院と診療所の役割分担が明確となり、画像診断検査等の検査依頼が増加する等、システムの利用ニーズは増加しています。

○ICT 連携により、診療所医師だけでなく患者満足度も向上し、診療所からの患者紹介の増加につながっています。

○今後、高齢化の急速な進展による在宅医療の需要増を踏まえ、病院と診療所のネットワークの強化がより重要になります。診療情報の共有が迅速に行える環境が整うことで、スムーズな急変時対応や退院調整につながり、結果、平均在院日数の短縮や病床回転率の向上につながることを目指しています。